

安心と笑顔のために

日本共産党札幌市議団ニュース

No. 317 2023年6月21日

日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221 / fax 218-5124

札幌 2030 オリ・パラについて

6月20日 本会議 代表質問 池田ゆみ委員

令和5年度の第二回定例市議会では、池田ゆみ市議が代表質問に立ちました。4項目25問45分の代表質問で市長の政治姿勢から、インボイス、月寒体育館の建て替えなど、内容は多岐にわたりました。

同市議は特にオリンピックについての質問で、「市長選挙結果の受け止めと『市民の声を聞く姿勢』について」「市長選で示された「招致反対」の意思について」「自治基本条例に基づく市民の意思確認について」市長に質問しました。

秋元市長は「市長選挙結果の受け止めと『市民の声を聞く姿勢』について」に対して、「得票が前回選挙を下回ったことにつきましては、東京オリンピック・パラリンピック招致に対するご懸念や、一昨年冬の大雪への対応に対するご批判なども含まれているものと認識」と選挙結果を受け止めていると答弁。市民の声を重視する取り組みについては、「札幌の目指すまちの姿や、その実現に向けたプロセスを市民に示し、対話を重ねるとともに、その声を市政に反映する仕組み作りを進めてまいります。」と答弁しました。

次に「市長選で示された「招致反対」の意思について」については、「市民の懸念や不安の声として、東京大会の一連の事案に起因する不信感や、大会の開催意義等への理解が十分に進んでいない現状を改めて認識している」と再び市民の理解が進んでいないと市民に責任を転嫁しました。また、これまでと同じように「早期に大会運営見直し案の中間報告を提示し、開催意義や大会経費なども含め、市民対話や様々な情報発信の機会を通じて丁寧に説明を重ねながら、一層の市民理解を図っていきたい」と答弁しました。

最後に「自治基本条例に基づく市民の意思確認について」では、「市民の理解を得て、意向を十分に確認をすることが重要であると認識している」としながらも、「そのためまずは大会運営の見直し検討を進めるとともに、様々な機会を捉えて情報発信や市民対話を十分重ねていくことが必要であり、その上で最終的に改めて民意の確認を行う考え」だと、あくまで市側からの情報発信ありきの答弁でした。また市民の意思確認の確認方法についても「その具体的な手法につきましては今後検討してまいります」と住民投票について触れませんでした。

再質問で同市議は「JOCが2034年以降の大会招致を見据えるなら、引き続き国内候補地として認めると、決定をしたことが報道された。いつどのように決まったんだろうかと、驚いている市民がいる」「このような状況で、市長は丁寧に説明、ご理解いただくとおっしゃっているが、一連のこの進め方に市民は不信感を強くしていると思うがいかがか」と質問。市長は「JOCの方で選定手続きというものを整理をしたものというふうに認識。JOCの内部的な手続きで、2030年を2034年に何か目標を改めたということではない。いずれにしても、しっかりと市民の意向を確認をし、その時期等も含めて、招致に向けて進めていく」となにがなんでも招致をしたという市長の意向が見え隠れする答弁でした。

オリ・パラ招致についての代表質問で各党派は、2020東京大会を見ても、インフラ整備・再生や経済波及効果などをもたらした（自民）。都民の「こころのバリアフリー」に対する理解が進んだ（公明）。市民アンケートを実施すべき（民主市民連合）。維新は賛否を明らかにしないまま、市民アンケートの実施を求めました。新しい議会構成になっても、中止や白紙の決断と、住民投票を求めたのは日本共産党だけでした。